



2025年1月14日

各 位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 管理部 IR担当
(E-mail：ir@i-qps.com)

補足説明資料及び説明動画の公開に関するお知らせ

当社は、本日 2025 年 1 月 14 日に公表した「第三者割当による第 8 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」について、補足説明資料と説明動画を公開しましたので、お知らせいたします。

【補足説明資料】

添付をご参照ください。

【説明動画】

<https://youtu.be/uwxTO1ATBmo>

【お問い合わせフォーム】

<https://i-qps.net/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

当社では、投資家の皆さまからのご質問に公平かつ正確に対応するべく、お電話によるお問い合わせには対応しておりません。ご質問については、下記のお問い合わせフォームへ寄せられた内容に、順次対応しております。

(添付)

<補足説明資料> 第三者割当による第 8 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結について

以上



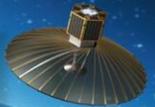
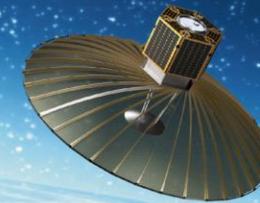
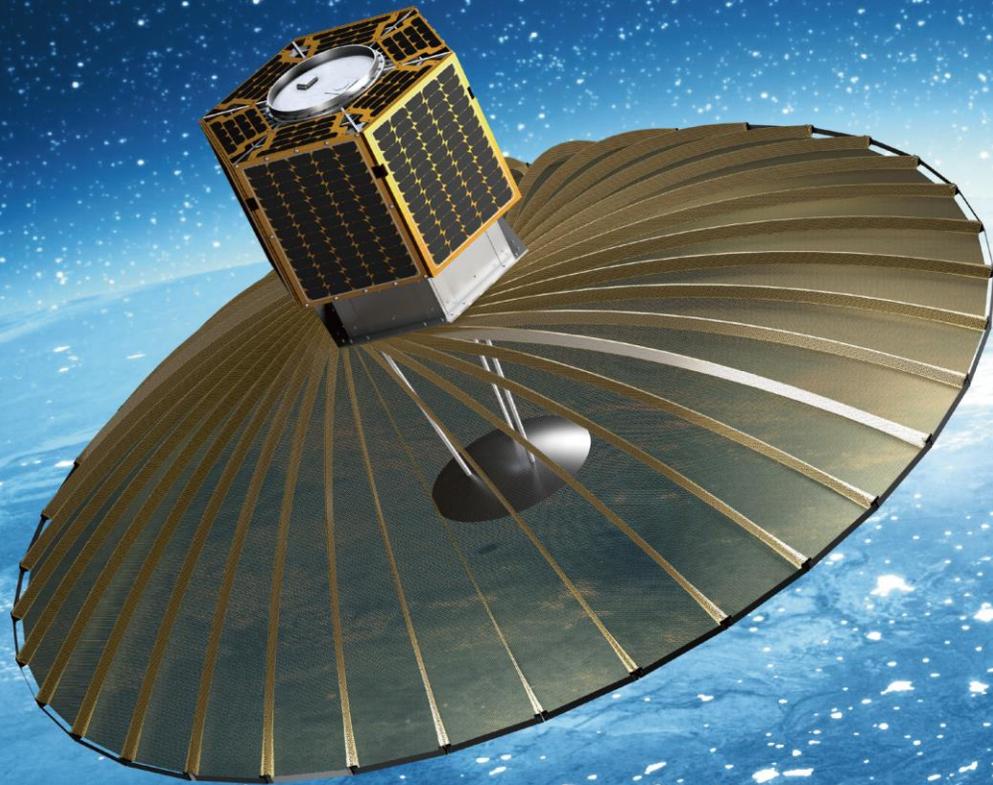
株式会社QPS研究所

東証グロース：5595

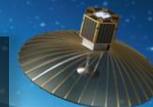
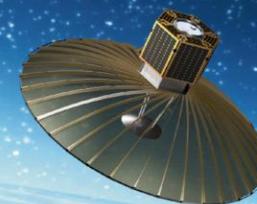
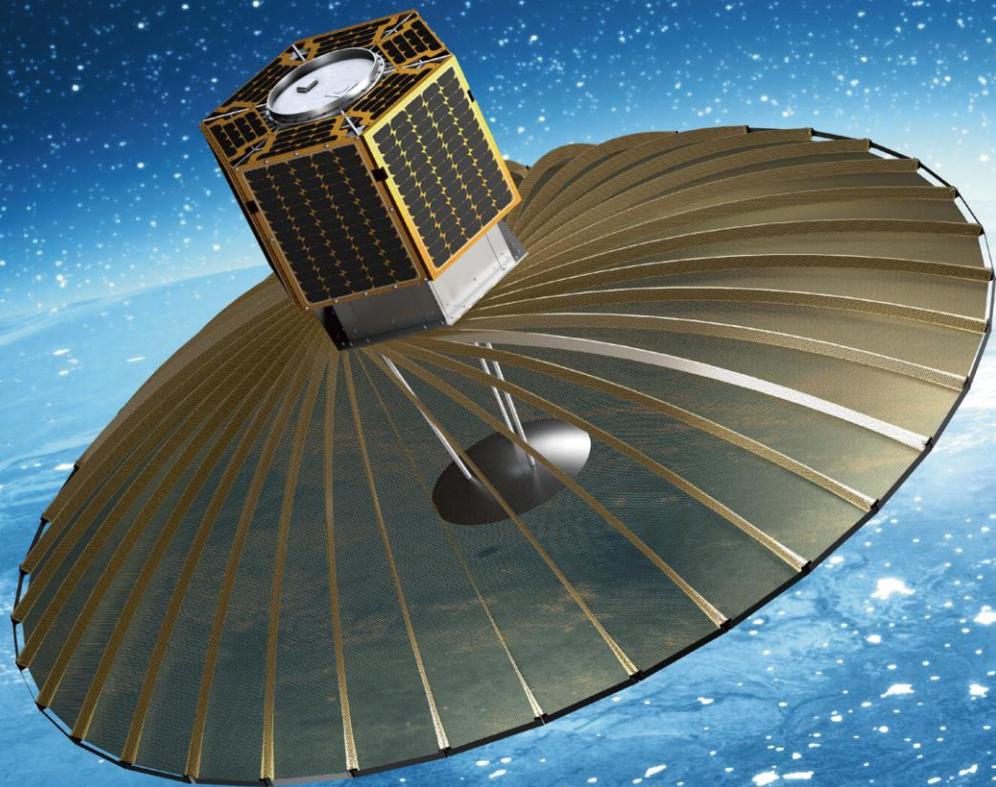
< 補足説明資料 >

第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行
及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結について

2025年1月14日



1. QPS研究所について
2. 本新株予約権について

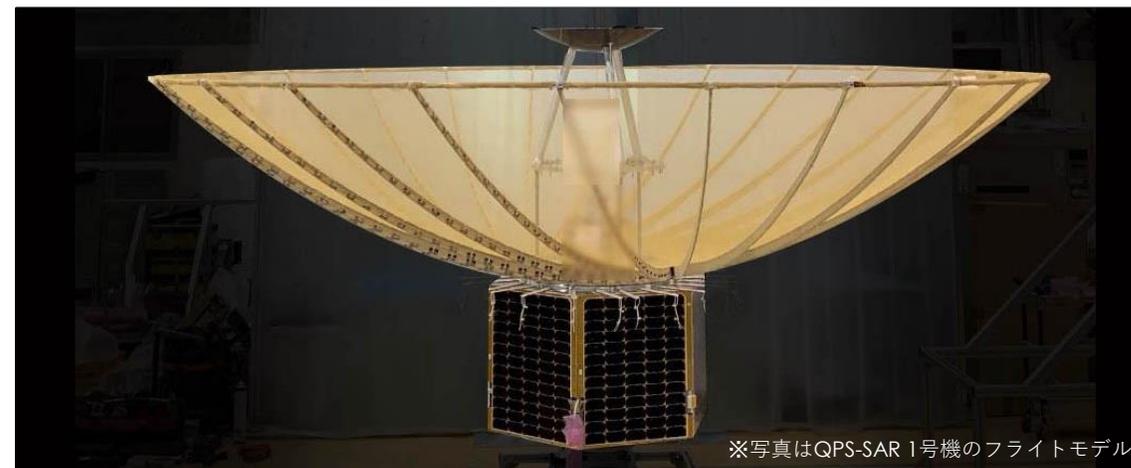


1. QPS研究所について
2. 本新株予約権について

会社概要 (2024年11月30日時点)

| | | |
|---------|---|--|
| 社名 | 株式会社QPS研究所 (英文名称: Institute for Q-shu Pioneers of Space, Inc.) | |
| 本社 | 福岡県福岡市中央区天神1-15-35 レンゴー福岡天神ビル6F | |
| 事業内容 | SARシステムを活用した小型衛星の企画、製造、運用 自社の運用する小型SAR衛星からのSAR画像データの取得、分析、販売 上記に関する技術コンサルティング | |
| 取締役 | 代表取締役社長 CEO 取締役 社外取締役 取締役 (常勤監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) | 大西 俊輔 松本 崇良 西村 竜彦 古村 克明 中原 一徳 橋本 道成 |
| 従業員数 | 63名 (社外から弊社への出向者を含む) | |
| 発行済株式総数 | 37,208,100株 (発行可能株式総数: 100,000,000株) | |

『日本初』 分解能1m以下 100kg級小型SAR衛星



※写真はQPS-SAR 1号機のフライトモデル

QPS-SAR 2号機 (2021年1月打上げ) **分解能 70cm** 日本最高 (当時)
QPS-SAR 6号機 (2023年6月打上げ) **分解能 46cm** 世界最高レベル (現在)

SAR衛星とは

合成開口レーダー (Synthetic Aperture Radar) を搭載する地球観測衛星
センサーからマイクロ波を発射し、地表で反射したマイクロ波を捉える

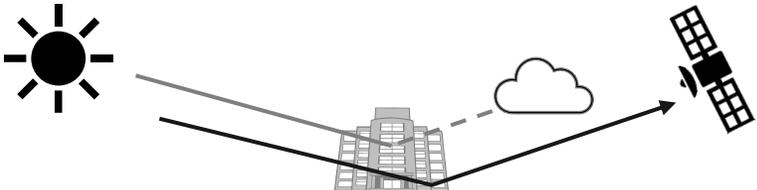
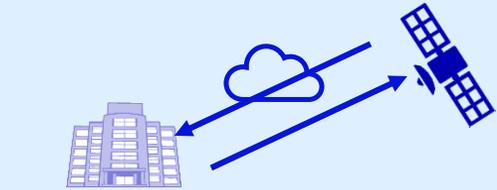
衛星コンステレーションとは

多数機の人工衛星が協調動作する様子を、星座 (constellation) に見立てたシステム
各衛星を小型化することによって、構築コストの抑制、期間の短縮が可能になる

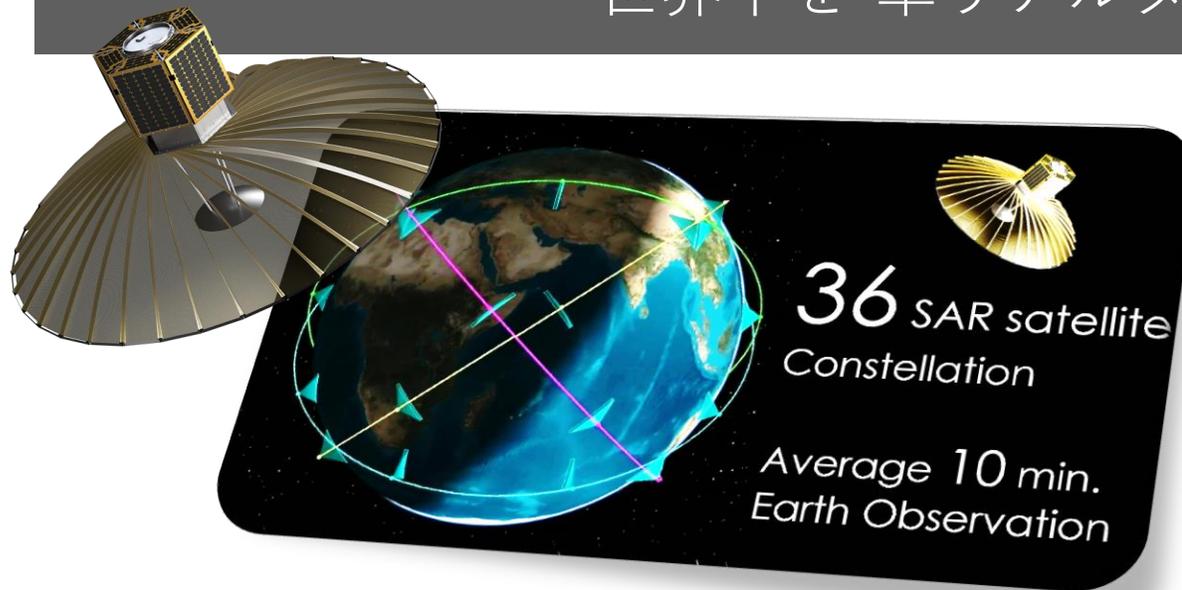
分解能とは

地球観測衛星に搭載したセンサーが、地上の物体をどこまで見分けられるか示す指標

レーダーで地上を観測するSAR衛星は、光学衛星と異なり、天候・昼夜関係なく画像取得が可能です。さらに、弊社はSAR衛星の小型化により低コストの衛星群で準リアルタイム観測を目指しています。

| 光学衛星 | 衛星の種類 | SAR衛星 |
|---|-------|--|
| 光学カメラ/センサー | 観測手段 | レーダー Synthetic Aperture Radar (合成開口レーダー) |
|  <p>地表から反射した太陽光を観測する</p> | 仕組み |  <p>衛星自身がマイクロ波を照射・受信する</p> |
| 昼間のみ | 時間帯 | 24時間 |
| 晴天時のみ | 天候 | 不問 |
| 電力を多量に消費しないため 衛星のコストとしては比較的安価 | コスト | 従来のSAR衛星は大型・高質量 製造・打上げコストが高い  弊社は小型化を実現、低コストでの観測を可能に |

世界中を“準リアルタイム観測”できる世界



etc...

“準リアルタイム観測”とは...

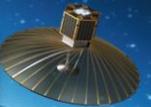
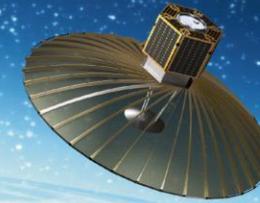
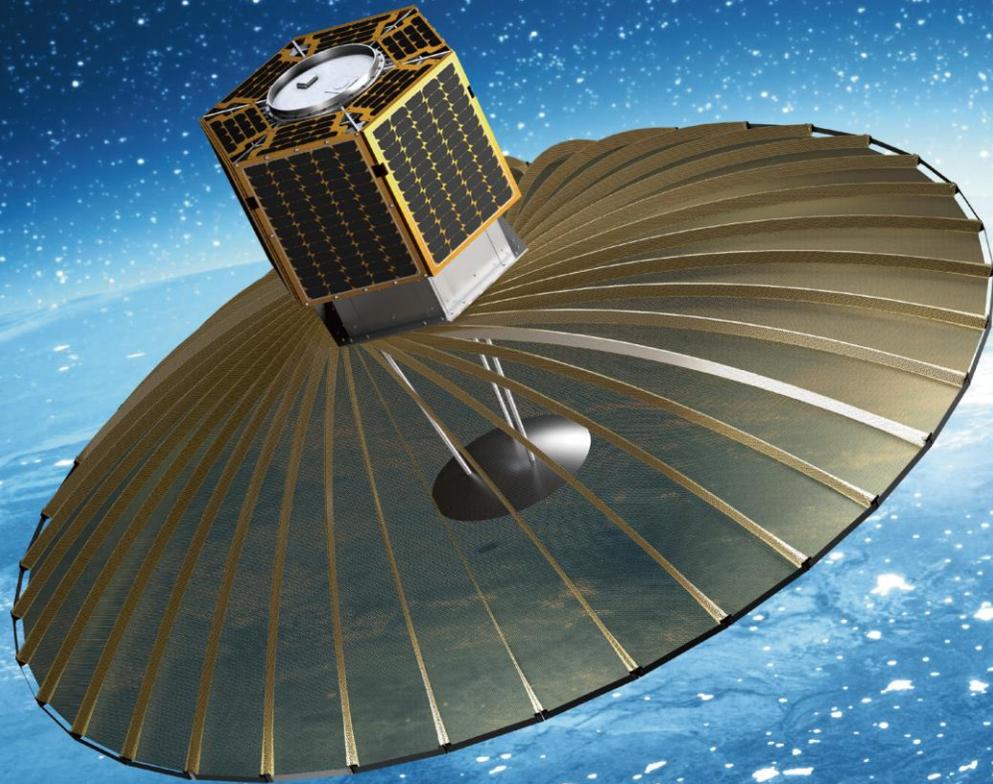
| | | |
|---|---|--|
| <p>観測頻度</p>  | <ul style="list-style-type: none"> 世界中のほぼどこでも10~20分程度で観測 <p>車両・船舶等の動きを観測 安全保障や都市開発、交通サービス等に寄与</p> | <ul style="list-style-type: none"> 特定の地域を約10分間隔で定点観測 <p>地形や建物等の変化を観測 災害発生時の被害状況や大型インフラの経年劣化を検知</p> |
| <p>配信時間</p>  | <ul style="list-style-type: none"> 衛星間通信を活用して、観測した画像を約10分でお客様へ配信 <p>従来は見えなかった世界を宇宙からお届けします</p> | |

官公庁を中心に150億円超の案件を獲得（2022年3月以降）

| 関連省庁等 | 案件名 | 内容 | 受注・採択金額 |
|---------|--|---------------|-------------------------|
| ▶ 内閣府 | 令和4年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（その1） | 画像データ販売、調査研究 | 2億8,480万円 |
| | 令和5年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（その1） | 画像データ販売、調査研究 | 15億3,890万円 |
| | 令和6年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（その1） | 画像データ販売、調査研究 | 15億3,800万円 |
| ▶ 防衛省 | 画像データの取得（その12-2）1式 | 画像データ販売 | 6,380万円 |
| | HGV*1や地上の観測に資する小型衛星システムの機能等の向上に関する調査研究 | 調査研究 | 1,980万円 |
| | 宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の試作 | 衛星試作・開発 | 56億4,900万円 |
| | 宇宙領域の活用に必要な共通キー技術の先行実証に向けた衛星の打上げ | その他 | 14億4,800万円 |
| ▶ 経済産業省 | 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金 高分解能・高画質且つ広域観測を実現する小型SAR衛星システムの実証 | 衛星試作・開発 | 41億0,000万円 |
| ▶ 国土交通省 | 次世代機器等を活用した河川管理の監視・観測の高度化に資する技術開発 | 画像データ販売 | 8,800万円 |
| | 次世代機器等を活用した道路管理の監視・観測の高度化に資する技術開発 | 画像データ販売 | 4,900万円 |
| ▶ JAXA | 「超小型Lバンド*2SAR衛星の検討及び試作試験」に係る研究開発契約 | 調査研究 | 2億0,000万円 |
| | 衛星オンボード高精度単独測位技術の軌道上実証研究 | 調査研究 | 7億8,518万円 |
| | 小型技術刷新衛星研究開発プログラムの新たな宇宙利用サービスの実現に向けた2024年度軌道上実証に係る共同研究提案要請 | 調査研究 | 非公開 |
| | 商業衛星コンステレーション構築加速化 「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」 | 宇宙戦略基金 | TBD 今後JAXAと協議 |

*1：Hypersonic Glide Vehicle

*2：マイクロ波の周波数帯域の一つ。1~2GHz



1. QPS研究所について
2. 本新株予約権について

第8回新株予約権

| | |
|-------------------|--|
| 割当日 | 2025年1月30日（木） |
| 新株予約権個数 | 92,800個 |
| 潜在株式数 （最大希薄化率） | 9,280,000株 （2024年11月30日現在の総議決権に対し24.97%） |
| 資金調達額 | 10,871,150,400円（差引手取概算額） |
| 行使期間 | 2025年1月31日（金）～2028年1月31日（月） |
| 割当予定先及び割当方法 | SMBC日興証券に第三者割当 |
| 当初行使価額 | 1,169円（発行決議日である2025年1月14日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における弊社普通株式の終値） |
| 上限行使価額 | なし |
| 行使価額修正 | 行使請求の効力発生日の直前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（VWAP）の92%に相当する金額に修正 |
| 下限行使価額 | 702円 （発行決議日である2025年1月14日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における弊社普通株式の終値の60%に相当する金額） |
| その他 | 行使停止、取得条項、譲渡制限 |

資金使途 ①

小型SAR衛星に係る設備資金
(製造及び打上げ費用等)



10,201 百万円

支出予定期間：2025/1～2028/5

弊社が取り組む衛星コンステレーションの構築には、人工衛星の製造及び打上げ等に多額の資金が必要であり、足元では物価高騰・円安による影響を受けております。また、人工衛星をより適切に配置することを目的として、弊社専用便による打上げを行う必要性が高まっております。

専用便は相乗便に対してペイロード1機あたりのコストが相対的に高くなりますが、本資金調達によって**衛星コンステレーション構築計画の蓋然性**を高めてまいります。

資金使途 ②

新研究開発拠点（Q-SIP）の
試験・研究開発設備に係る設備資金



330 百万円

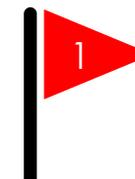
支出予定期間：2025/1～2026/6

弊社は新研究開発拠点を開設し、2024年11月に一部稼働を開始しております。旧拠点において年間4機であった生産体制は年間6機（最大10機）へ大幅に増強することを見込んでおり、本拠点の開設は**衛星コンステレーションの速やかな構築と、各衛星の信頼性向上**において重要な役割を持ちます。

本資金調達によって得られる資金の一部は、旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びクリーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張に係る設備資金等に充当します。

資金使途 ③

衛星の競争優位性確立に向けた
機能強化に係る費用



340 百万円

支出予定期間：2025/1～2027/6

宇宙戦略基金において、弊社が提案した技術開発課題である「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」の実行にあたり、弊社は補助対象経費のうち自己負担分の資金を確保する必要があります。

現時点で当該技術開発課題の概要の開示は控えさせていただきますが、本資金調達によって得られる資金の一部は、現行QPS-SARの更なる競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用に充当し、**次世代QPS-SARに必要な技術開発**を推進することを予定しています。

18号機までの設備資金の増加分に充当するとともに、残余分は19号機以降の設備資金の一部に充当

弊社の
ビジネスモデル



設備資金 増加の要因

受動的要因



能動的要因



円安の進展



物価の高騰



使用ロケットの変更
(相乗便→専用便)



任意の軌道に衛星を投入可能

- ▶ 弊社が希望する任意の軌道傾斜角度
- ▶ 衛星運用期間を考慮した十分な軌道高度



打上げタイミングの自由度向上

- ▶ 相乗便に比べ打上げ時期が指定しやすい

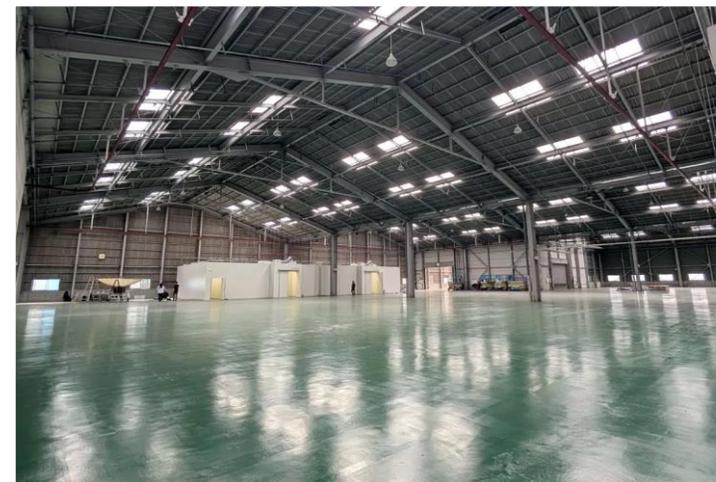
専用便の意義

衛星コンステレーション構築計画の蓋然性を高めることに寄与

旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及びクリーンルーム設置やテスト設備等の新機能拡張に係る設備資金に充当

新拠点概要

| | |
|-----|---|
| 名称 | Q-Space Innovation Palace |
| 用途 | 研究開発拠点 所在地は非公開 (福岡県内) |
| 規模 | 約4,500m ² テニスコート23面分に相当 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 年間最大10機の衛星製造が可能 ▶ すべての製造関連装置・設備をワンフロアに設置可能 |



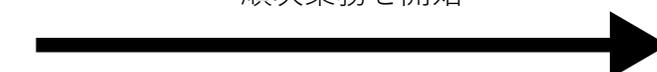
新拠点内部の様子 (2024年11月時点)

旧拠点

製造能力：年間 **4** 機

製造能力の増強に当たり、主に直径3.6mのパラボラアンテナを展開できるだけの、広さの確保が課題に。また一部の試験等は外部施設を利用してため、製造日程には細かな制約が生じていた。

< 2024年11月 >
順次業務を開始



< 2025年1月以降 >

全ての移設を完了し、本格稼働予定



新拠点 (愛称：Q-SIP)

製造能力：年間 **10** 機 (最大)

- ▶ 旧拠点の**10倍以上**の十分な広さを確保
- ▶ **振動試験装置を設置**し、柔軟な日程調整が可能
- ▶ 増員に備えた約600m²の執務エリアを設置

当面は年間6~8機にて段階的に製造
市場動向等に鑑みつつ、製造機数を計画する

衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用



宇宙戦略基金に採択されたテーマに則り、現行QPS-SARの更なる競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用に充当



我が国が自前で宇宙活動を行うために必要な技術開発を、民間事業者主体で推進するべく内閣府は「宇宙技術戦略」を策定

10年間で総額1兆円規模の支援を目指す「宇宙戦略基金」を創設し、第1弾 3,000億円/22技術開発テーマを採択予定

技術開発テーマ

「商業衛星コンステレーション構築加速化」スケジュール



技術開発課題

「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」採択

2028/5期における24機体制の確実な実現と 36機コンステレーションの早期実現を目指す

「次世代QPS-SAR」に必要な技術開発を同時に推進



プロダクト競争力の強化



サービスの迅速性向上



コンステレーション構築計画

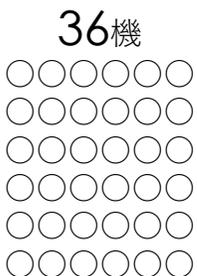


OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

| 暦年 (1月~12月) | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 |
|--------------------|-------------------|---|--|-------------------|---|
| 官公庁年度 (4月~3月) | 2023年度 (令和5年度) | 2024年度 (令和6年度) | 2025年度 (令和7年度) | 2026年度 (令和8年度) | 2027年度 (令和9年度) |
| QPS事業年度 (6月~5月) | 前期 2024/5期 | 今期 2025/5期 | 来期 2026/5期 | 2年後 2027/5期 | 3年後 2028/5期 |
| 運用機数 (号機) | 3機 ⑤⑥⑦ | 5機*1 ⑦⑧○○○ | <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">18号機までの増加分 + 19号機以降</div> 宇宙戦略基金 + この度の資金調達を 製造・打上げ費用等に充当 宇宙戦略基金を始めとする 前提条件の大幅な変更を受けて 今後の見通しは現在精査中 | | 24機 ⑦⑧○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○ ○○○○○○ |
| 観測頻度*2 | 3~6時間 | <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">Q-SIP稼働により6機/年の製造体制を構築 最終的には最大10機/年に増強を計画</div> | | 15~30分 | 10~20分 |
| 製造計画*3 (号機) | 4機 ⑤⑥⑦⑧ | 4機 ⑨⑩⑪⑫ | 精査中 | 最大10機 | 最大10機 |
| 打上げ計画*3 (号機) | 3機 ⑤⑥⑦ | 4機 ⑧○○○ | 精査中 | — | — |
| 人員計画 | 56名 | 76名 | 精査中 | 100名 | — |

早期に実現を

目指す姿



10~20分

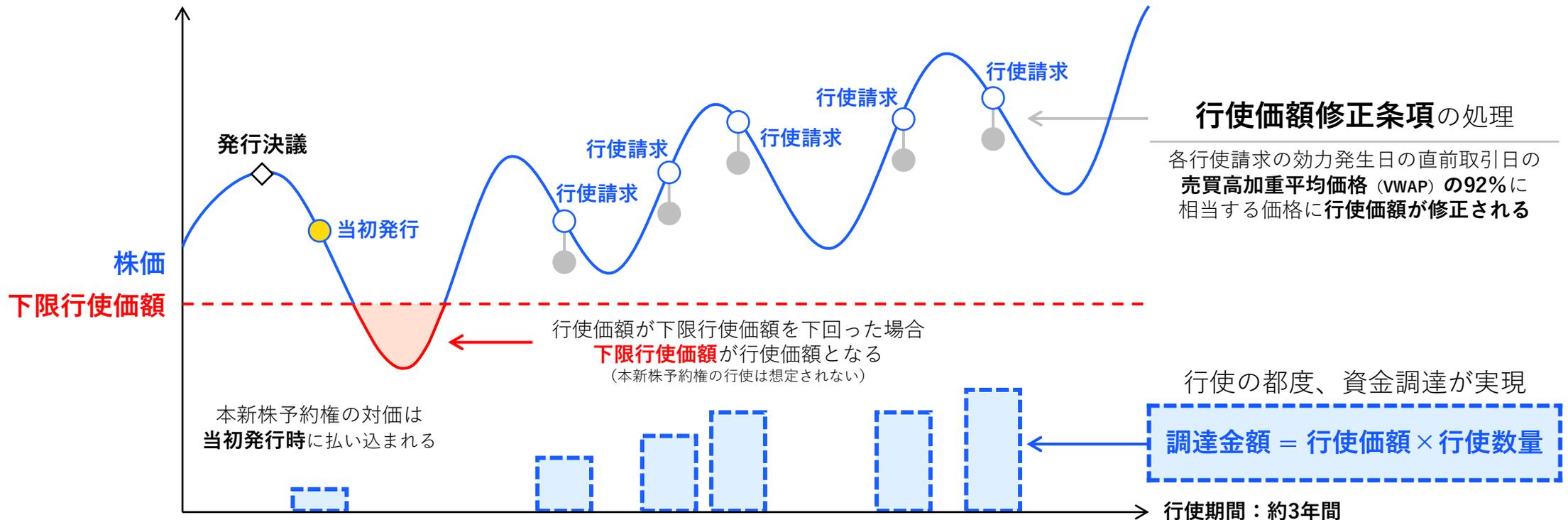
最大10機

*1: 2025/5期末時点で打上げ済と見込まれる衛星の機数 (定常運用開始前、初期運用中の衛星を含む)
 *2: 傾斜軌道でのコンステレーションをベースに算出
 *3: 号機はすべて製造順。打上げ順は宇宙戦略基金の結果等により前後する可能性があるため、原則として実績のみ記載

割当先 (SMBC日興証券) の権利行使により、急激な希薄化を抑制しつつ徐々に資金を調達

市場・投資家動向を踏まえた行使が可能

本新株予約権の行使によって得た株式について
割当先は株価動向等を勘案し適宜売却していく方針



*: 上記はイメージであり、弊社株価が上記のとおりに移転することをお約束するものではありません

| 質問 | 回答 |
|-----------------------------------|---|
| <p>今回の資金調達スキームを選んだ理由は？</p> | <p>SMBC日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を弊社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達が可能となるうえ、事業環境の変化に対応するために財務健全性の向上が可能な資金調達方法を念頭に置いていたことから、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。</p> |
| <p>本スキームの主な特徴は？</p> | <p>行使停止指定条項により、弊社は、弊社の判断によりSMBC日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定ことができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。また、SMBC日興証券は、行使可能期間中、上記の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。</p> |
| <p>本資金調達スキームのメリットは？</p> | <p>本新株予約権の目的である弊社普通株式の数は9,280,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる弊社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを弊社が享受することで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。さらに、行使価額が前取引日のVWAPを基準として修正される仕組みであることから、複数回による行使の分散が期待され、弊社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいというメリットも考えられます。</p> |
| <p>本資金調達スキームのデメリットは？</p> | <p>①SMBC日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、想定した金額の資金を想定通りに調達できない可能性があります。②行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても想定した金額の資金調達ができない可能性があります。③株価が下限行使価額を下回る水準で推移した場合には、本新株予約権が行使されず、想定した資金調達ができない可能性があります。④第三者割当方式であるため、不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。⑤弊社は、SMBC日興証券が2028年1月31日時点で保有する本新株予約権の全部（ただし、同日に行使された本新株予約権を除きます。）を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買い取る義務を負います。⑥最大交付株数が限定されているものの、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。</p> |

| 質問 | 回答 |
|---|--|
| <p>株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はどうなっていますか？</p> | <p>行使可能期間は約3年間ですが、本ファシリティ契約は、弊社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで弊社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、弊社の判断により停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能となります。</p> |
| <p>希薄化の規模は？</p> | <p>本新株予約権の全てが行使された場合には、2024年11月30日現在の総議決権数371,630個に対して24.97%の希薄化が生じます。</p> |
| <p>公募増資と比較して 株価への影響は？</p> | <p>公募増資による弊社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。一方、本件の第三者割当による本新株予約権の発行は、資金調達金額や時期を弊社が一定程度コントロールすることにより、急激な希薄化を抑制するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ資金需要や株価動向に合わせた資本調達を行うというものであるため、公募増資と比較して株価に対する直接的な影響を軽減することが可能と考えられます。</p> |
| <p>割当先として SMBC日興証券を選んだ理由は？</p> | <p>弊社はSMBC日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し弊社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、更なる成長戦略の遂行のため、設備資金等に充当することにより自己資本拡充と有利子負債水準の低減を通じた財務戦略の柔軟性確保を推進するという弊社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、SMBC日興証券が本資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること、等を総合的に勘案して、SMBC日興証券を割当予定先として選定しました。</p> |
| <p>今回、SMBC日興証券へ 貸株を行う予定はありますか？</p> | <p>本新株予約権の執行を円滑に推進する目的で、弊社の代表取締役社長 CEOである大西 俊輔がSMBC日興証券との間で株券貸借取引契約を締結し、SMBC日興証券に貸株を行う予定であります。</p> |

| 質問 | 回答 |
|--|---|
| <p>株価が下落し続けた場合はどうなりますか？</p> | <p>本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における弊社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。</p> |
| <p>資金調達が想定どおりに進まない場合の対応は？</p> | <p>本資金調達による調達資金は、適時開示本文記載の使途「①小型SAR衛星に係る設備資金（製造及び打上げ費用等）」、「②新研究開発拠点（Q-SIP）の試験・研究開発設備に係る設備資金」及び「③衛星の競争優位性確立に向けた機能強化に係る費用」に充当する予定であります。調達額が予定に満たない場合には、優先順位を①、②、③の順に充当し、金額不足分は自己資金の活用及び銀行借入等の方法による資金調達の実施または事業計画の見直しを行う可能性があります。</p> |
| <p>業績に与える影響は？</p> | <p>2025年1月14日付「2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」にて公表いたしました2025年5月期の通期業績予想に変更はありません。</p> |
| <p>宇宙戦略基金からの補助金に加えて本資金調達を実施する理由は？</p> | <p>弊社は、2024年11月29日の「大型案件の採択に関するお知らせ」にて公表のとおり、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（「JAXA」）によって設置された宇宙戦略基金における技術開発テーマのうち、弊社は「商業衛星コンステレーション構築加速化」に応募し、技術開発課題「小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化」が採択されたことで、補助対象経費の一部を補助金として交付されることが見込まれる一方、補助対象経費のうち自己負担分や、補助対象外の経費等について資金を確保する必要があります。</p> |
| <p>第7回までの新株予約権の状況は？</p> | <p>第1回～第7回までの新株予約権は、弊社株式上場前の2018年8月から2023年5月までに在籍していた弊社の役員・従業員等を対象に、いわゆるストック・オプションとして付与してまいりました。2024年5月31日時点で3,573,900株相当あった新株予約権は、2024年11月30日までに870,300株が行使されました。</p> |

本資料の取り扱いについて

本資料は、弊社の第三者割当による第8回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や弊社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる弊社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について弊社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

<お問い合わせ>
株式会社QPS研究所
ir@i-qps.com